



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤正人  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原圭吾 TEL 03-4334-7318  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	63,503	2.5	3,383	—	2,736	—	4,208	—
2024年3月期中間期	61,932	△16.0	△139	—	△2,230	—	△25,717	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,029百万円( —%) 2024年3月期中間期 △25,420百万円( —%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 309.92	円 銭 —
2024年3月期中間期	△1,894.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	105,421	6,739	6.4
2024年3月期	108,436	2,705	2.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,739百万円 2024年3月期 2,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、2024年3月期の連結業績を踏まえ、事業再生計画の策定を進めており、現在策定中であります。2025年3月期の連結業績予想につきましては、本計画がまとまり次第あわせて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 1、除外 2社 (社名) Cobar Operations Pty Ltd.、Endeavor Operations Pty Ltd.  
(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,585,521株	2024年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,764株	2024年3月期	7,750株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,577,769株	2024年3月期中間期	13,577,201株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月14日(木)に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(中間連結損益計算書)	9
(中間連結包括利益計算書)	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(中間連結貸借対照表に関する注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減(増減率%)
売上高	61,932	63,503	1,571 (3)
営業利益又は営業損失(△)	△139	3,383	3,522 (－)
経常利益又は経常損失(△)	△2,230	2,736	4,967 (－)
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△25,717	4,208	29,925 (－)

#### 《経営環境》

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に亜鉛は、最大の消費国である中国の景気回復期待などから期初から上昇して推移し、期中は中国及び世界経済の先行き不透明感から弱含んで推移したものの、前年同期においては亜鉛相場は期初から大きく下落して推移したため、前年同期比では大幅高となりました。鉛については前年同期比で若干の下落、銀は大幅高となりました。

為替相場は、日米金利差を背景に円安ドル高基調が続きましたが、7月以降は国内の追加利上げや米国の利下げが行われ、期末にかけては大きく円高へと推移しました。なお、前年同期比では依然円安水準でありました。

販売面では、亜鉛製品は生産減による販売減となったものの、昨年12月より生産量が改善している鉛製品については、前年同期比で増販となりました。

#### 《売上高》

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、製錬事業においては、鉛製品の増販及び金属相場上昇や円安による販売価格の上昇があったものの、亜鉛製品や電気銀の減販及び市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引の影響により、前年同期並みとなりました。一方で、資源事業においては豪州ラスプ鉱山の増販により、また、環境・リサイクル事業においては亜鉛価格の上昇や円安による販売価格の上昇により、前年同期比で増収となりました。その結果、当社グループの売上高としては、前年同期比で増収となりました。

#### 《利益》

損益面では、製錬事業においては主に金属相場上昇及び円安により損益改善となったこと、資源事業においては、前年同期は損失計上であったところ当期は損失が解消され利益となったこと、環境・リサイクル事業も亜鉛相場上昇などによる販売価格の上昇から増益となったことなどにより、前年同期比で増益となりました。

また、前年同期は、2024年末までの豪州ラスプ鉱山閉山を決定したことに伴う同鉱山の減損損失や中国関係会社の売却による関連損失などを特別損失として計上した一方、当期は、豪州エンデバー鉱山の譲渡に伴う関係会社株式売却益を特別利益として計上したことなどもあり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する中間純損益ともに前年同期の損失から当期は利益へと転じ、前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

### ① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減(増減率%)
売上高	52,420	51,687	△733 (△1)
経常利益	831	1,234	403 (48)

《亜鉛》

販売量は前年同期比で減販となったものの、亜鉛相場上昇と円安の影響が大きく前年同期比9%の増収となりました。

《鉛》

生産増により前年同期比で増販となったことに加え、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年同期比20%の増収となりました。

《銀》

生産減により前年同期比で減販となったものの、銀相場上昇と円安により前年同期比12%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、売上高については、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引の影響により、前年同期並みとなりました。

損益については、亜鉛製錬は、前年同期が亜鉛相場安と電力費や諸資材価格の高騰により損益悪化となったのに対して、当期は引き続き電力費や諸資材価格は高水準ではあるものの前年同期比では低減したことや亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与しました。一方、鉛・銀製錬については、金属相場上昇と円安が損益良化に寄与したものの、銀製品の減産減販による影響や銅などの副産物収入が減少したことにより前年同期比では損益悪化となりました。結果として、経常利益は前年同期比48%の増益となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
通期	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61	0.6512
通期	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62	0.6648
2024年度								
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88	0.6572
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38	0.6590

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減(増減率%)	
売上高	2,574	3,099	525	(20)
経常利益	102	848	746	(731)

主力製品の酸化亜鉛(主用途：タイヤ製造のための原料)は、亜鉛相場上昇と円安による増収と、電力費や諸資材価格も高止まりはしているものの前年同期比では低減となったことから、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比20%の増収、経常利益は前年同期比731%の増益となりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,854	4,717	1,863 (65)
経常利益又は経常損失(△)	△3,555	679	4,234 (－)

豪州CBH Resources Ltd. (以下、CBH社) が保有するラスプ鉱山においては、前年同期については、高品位鉱体の採掘が2024年度期初へ後ろ倒しとなったため粗鉱品位が低下し減産減販となったことから営業損失であったところ、当期については、前年同期比で歩留まりの改善となったことにより増産増販となったことや2023年11月の閉山決定に伴う固定資産の減損損失計上によって当期の減価償却負担が軽減されたことにより、営業利益となりました。

また、CBH社を通じて40%を出資し持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd. (以下、Abra) が操業するアブラ鉱山においては、前年同期より本格的に操業を開始したものの操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行したことで持分法による投資損失を計上しておりました。当期については、2024年4月におけるAbraの豪州会社法に基づく任意管理手続(Voluntary Administration)開始に伴い、前連結会計年度において同社株式簿価を全額減損処理し、実質的な影響力がなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。したがって、当社グループとしては持分法による投資損益の計上を行わないため、差引きで増益となっております。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比65%の増収、経常損失は前年同期比42億34百万円増益の6億79百万円の黒字となりました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,679	2,407	△272 (△10)
経常利益	250	329	79 (32)

《電子部品》

電子部品事業は、販売比率の大きい車載・産業機器向け案件の需要減と在庫調整による販売不振のため、前年同期比で35%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、産業機械用特殊鋼及び電子部品基板用鉄化合物の需要回復に鈍さが残るものの、航空機部材向け増勢傾向は第2四半期以降も衰えを見せず、加えて、自動車部材・民生用半導体部材向け販売が安定を取り戻しつつあることから、前年同期比33%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、電子部品事業における減収により、売上高は前年同期比10%の減収となったものの、電解鉄事業における増収増益とプレーティング事業での事業撤退前の駆け込み特需により、経常利益は前年同期比32%の増益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増減(増減率%)
売上高	4,656	4,928	271 (6)
経常利益	327	103	△223 (△68)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、事業撤退を決定した防音建材事業での減販による減収があったものの、土木・プラントエンジニアリ

ング事業における大型案件受注と工事進捗や運輸事業におけるリサイクル原料等の扱い量増加により、売上高は前年同期比6%の増収となりました。一方、経常利益は、防音建材事業での減収減益や運輸事業での輸送コスト上昇などにより、前年同期比68%の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、期末に鉱石調達の支払が集中したことから原料前渡金が増加したものの、売掛金や棚卸資産の減少や豪州エンデバー鉱山の譲渡や投資有価証券の売却による固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ30億14百万円減少し、1,054億21百万円となりました。

負債については、エンデバー鉱山の譲渡に伴う資産除去債務の減少や当社の持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd. への債務保証について債権者に対して一部支払いを実施したことなどから、前連結会計年度末に比べ70億47百万円減少し、986億82百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益42億8百万円を計上したことから前連結会計年度末に比べ40億33百万円増加し、67億39百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は6.4%となり、前連結会計年度末に比して、3.9ポイント改善しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、当中間連結会計期間末は134億37百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億43百万円の収入(前年同期は10億48百万円の支出)となりました。期末に鉱石調達の支払が集中したことで仕入債務の減少による支出が増加となったものの、税金等調整前中間純利益の計上や売掛金及び棚卸資産の減少による収入などにより、営業キャッシュ・フローは前年同期比で改善しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億17百万円の支出(前年同期比51億49百万円の支出減)となりました。これは主に、国内設備の維持更新による支出と、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億24百万円の支出(前年同期は119億77百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月13日の2024年3月期決算発表において公表しましたとおり、前連結会計年度における多額の当期純損失の計上により毀損した財務基盤の回復と、早期の収益構造改善を目指して、外部専門家の支援も得ながら、ステークホルダーの皆様から信任いただける抜本的な当社事業再生計画を策定し断行することとしております。現在、同計画の詳細についてはいまだ策定中であり、まとめ次第、2024年度連結業績予想とあわせて公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失が464億52百万円となった結果、前連結会計年度末における連結純資産は27億5百万円となりましたが、当中間連結会計期間においては親会社株主に帰属する中間純利益42億8百万円を計上したことにより、当中間連結会計期間末における連結純資産は67億39百万円となりました。しかしながら、自己資本比率が6.4%と低い水準にあり、かつ、当社グループは2024年5月13日に公表しましたとおり事業再生計画を策定中であり、さらに資金面に関しては取引金融機関による継続的な支援が必要な状

況であります。そのため、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き事業再生計画の策定を鋭意進め、業績改善施策の実行に取り組んでまいります。なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,409	13,437
受取手形、売掛金及び契約資産	15,502	12,596
電子記録債権	803	523
商品及び製品	10,322	12,896
仕掛品	10,011	13,200
原材料及び貯蔵品	18,375	10,603
その他	4,046	8,707
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,470	71,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,757	5,696
機械装置及び運搬具(純額)	7,488	7,267
土地	16,605	16,606
その他(純額)	1,144	971
有形固定資産合計	30,994	30,542
無形固定資産		
鉱業権	1,192	11
その他	59	72
無形固定資産合計	1,252	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081	186
退職給付に係る資産	1,843	1,859
その他	5,395	5,295
貸倒引当金	△4,602	△4,513
投資その他の資産合計	3,718	2,828
固定資産合計	35,965	33,455
資産合計	108,436	105,421

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	6,150
短期借入金	50,727	52,052
1年内返済予定の長期借入金	7,843	7,033
未払法人税等	286	622
引当金	784	871
資産除去債務	487	-
その他	6,637	8,112
流動負債合計	73,722	74,842
固定負債		
長期借入金	17,225	16,708
引当金	377	425
関係会社債務保証損失引当金	5,008	-
退職給付に係る負債	116	107
資産除去債務	4,311	1,769
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	794	655
固定負債合計	32,007	23,839
負債合計	105,730	98,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,863	9,866
利益剰余金	△32,907	△28,699
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△8,435	△4,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	0
繰延ヘッジ損益	△1,541	△560
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,857	1,932
退職給付に係る調整累計額	1,045	981
その他の包括利益累計額合計	11,141	10,963
純資産合計	2,705	6,739
負債純資産合計	108,436	105,421

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	61,932	63,503
売上原価	58,182	55,923
売上総利益	3,750	7,580
販売費及び一般管理費	3,889	4,196
営業利益又は営業損失(△)	△139	3,383
営業外収益		
受取利息	54	13
受取配当金	42	28
為替差益	274	-
補助金収入	76	168
貸倒引当金戻入額	-	171
その他	317	294
営業外収益合計	765	676
営業外費用		
支払利息	491	715
持分法による投資損失	1,971	-
為替差損	-	184
その他	393	423
営業外費用合計	2,856	1,322
経常利益又は経常損失(△)	△2,230	2,736
特別利益		
固定資産売却益	80	38
投資有価証券売却益	26	212
関係会社株式売却益	-	1,973
その他	-	20
特別利益合計	106	2,244
特別損失		
減損損失	19,562	-
固定資産除却損	123	71
投資有価証券売却損	2	213
貸倒引当金繰入額	1,554	-
関係会社出資金評価損	2,435	-
その他	-	5
特別損失合計	23,677	291
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△25,801	4,690
法人税、住民税及び事業税	168	532
法人税等調整額	△252	△50
法人税等合計	△83	482
中間純利益又は中間純損失(△)	△25,717	4,208
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△25,717	4,208

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△25,717	4,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△170
繰延ヘッジ損益	△48	981
為替換算調整勘定	277	△925
退職給付に係る調整額	△38	△63
その他の包括利益合計	296	△178
中間包括利益	△25,420	4,029
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△25,420	4,029
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△25,801	4,690
減価償却費	2,123	1,423
減損損失	19,562	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,554	△172
その他の引当金の増減額(△は減少)	46	△4,975
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△101
受取利息及び受取配当金	△97	△42
支払利息	491	715
為替差損益(△は益)	△226	192
持分法による投資損益(△は益)	1,971	-
売上債権の増減額(△は増加)	210	3,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,601	1,808
仕入債務の増減額(△は減少)	1,508	△6,346
固定資産売却損益(△は益)	△80	△38
固定資産除却損	123	71
未払費用の増減額(△は減少)	△551	△259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,377	1,132
投資その他の資産評価損	2,435	-
その他	359	634
小計	△413	2,244
利息及び配当金の受取額	96	42
利息の支払額	△499	△564
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	1,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,036	△1,376
有形固定資産の売却による収入	85	39
無形固定資産の取得による支出	△1,255	△26
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	79	701
関係会社出資金の払込による支出	△1,660	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△14
その他	△77	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,866	△717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,693	320
長期借入れによる収入	360	-
長期借入金の返済による支出	△1,021	△1,326
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	9,000	-
自己株式の取得による支出	△14	△0
配当金の支払額	△1,018	-
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,977	△1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,097	28
現金及び現金同等物の期首残高	9,536	13,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,633	13,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失が46,452百万円となった結果、前連結会計年度末における連結純資産は2,705百万円となりましたが、当中間連結会計期間においては親会社株主に帰属する中間純利益4,208百万円を計上したことにより、当中間連結会計期間末における連結純資産は6,739百万円となりました。しかしながら、自己資本比率が6.4%と低い水準にあり、かつ、当社グループは2024年5月13日に公表しましたとおり事業再生計画を策定中であり、さらに資金面に関しては取引金融機関による継続的な支援が必要な状況であります。そのため、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き事業再生計画の策定を鋭意進め、業績改善施策の実行に取り組んでまいります。なお、事業再生計画の骨子と取り組んでいる業績改善施策は以下のとおりであります。

1. 当社が目指す姿

変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進め、当社の事業ポートフォリオを「循環型社会」「脱炭素」「環境問題対応の技術力」及び「顧客に認められる開発力」の観点から再構築し、新しい東邦亜鉛に向けて変化、成長する。

2. 主要事業の見直し

高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業は、現在取り組んでいるリサイクル原料比率の引き上げによる収支改善に留まらず、今後の事業のあり方をゼロベースで見直す。また、資源事業は、当社の財務体力の観点から継続することは難しく、保有鉱山の閉山や売却などにより早期に事業撤退する。

なお、豪州エンデバー鉱山についてはPolymetals Resources Ltd.の100%子会社であるCobar Metals Pty Ltd.と株式譲渡契約を締結し2024年7月末に取引が成立した。また、豪州ラスプ鉱山についてはBroken Hill Mines Pty Ltd.と株式譲渡契約を締結し2024年10月末に取引が成立した。

3. 新しい東邦亜鉛の柱となる基盤事業と成長事業

抜本的な事業ポートフォリオの再編を行い、新しい東邦亜鉛の柱として、国内トップシェアである鉛事業(リサイクル原料比率引き上げによる生産増強と銀等の副産物回収強化)、国内シェアトップクラスの亜鉛リサイクル事業(電炉ダストを原料とする酸化亜鉛の生産効率向上)から成る基盤事業に加え、世界トップシェアの機能材料事業(電解鉄)と市場拡大・新規案件獲得が期待される電子部材事業から成る成長事業に対して、経営資源を重点的にシフトし、成長と企業価値の向上を目指す。

4. 強固な経営基盤の再構築

新しい東邦亜鉛へと成長するために、徹底的なコスト削減、効率的資金運用、保有遊休資産売却による収益性改善、事業環境の変化に対応し確かな経営判断を可能とする組織体制の再整備とガバナンス体制の強化を行う。あわせて、強固な財務基盤への早期回復を目指し、資本性資金の導入も検討する。

資金面においては、当中間連結会計期間末において、現金及び預金13,437百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額11,000百万円の貸出コミットメント契約(契約満了日2024年10月28日)を締結しております。なお、貸出コミットメント契約につきましては、2024年10月28日以降は、金融機関に対して再生計画策定に係る取組みの説明を実施することを条件に契約期間を1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月延長ができる契約となっており、最長2025年3月31日まで延長が可能であります。また、2024年4月に三菱UFJ銀行と新規に当座貸越枠5,000百万円の契約(契約満了日2024年10月28日)を締結しております。当座貸越枠につきましては、双方の意思に基づき都度1ヵ月の延長がされる契約となっており、最長2025年3月31日まで延長が可能であります。なお、貸出コミットメント契約及び三菱UFJ銀行の当座貸越枠についてはいずれも2024年10月28日に契約期間を1ヵ月延長いたしました。今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実行途上にあり、事業再生計画も策定中であることから上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性

も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、豪州CBH Resources Ltd.の100%子会社であるCobar Operations Pty Ltd.及び Endeavor Operations Pty Ltd.は、全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、豪州Abra Mining Pty Ltd.は、2024年4月4日開催の同社取締役会において豪州会社法に基づく任意管理手続(Voluntary Administration)開始を決議したことに伴い、実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,987	2,574	2,341	2,679	59,582	2,349	61,932	—	61,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	—	512	—	945	2,306	3,252	△3,252	—
計	52,420	2,574	2,854	2,679	60,528	4,656	65,185	△3,252	61,932
セグメント利益又は 損失(△)	831	102	△3,555	250	△2,371	327	△2,043	△186	△2,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH社が運営しているラスプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年末までにラスプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業(ラスプ鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において19,562百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,390	3,099	4,717	2,407	61,614	1,889	63,503	—	63,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	—	—	—	297	3,038	3,336	△3,336	—
計	51,687	3,099	4,717	2,407	61,911	4,928	66,839	△3,336	63,503
セグメント利益	1,234	848	679	329	3,092	103	3,196	△459	2,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

#### 1. 非鉄スラグ

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では中間連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

#### 2. 親会社完工保証

当社の持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd. (以下、Abra) は2024年4月4日開催の同社取締役会において、豪州会社法に基づく任意管理手続 (Voluntary Administration) 開始を決議しました。Abraはアブラ鉱山開発資金として資源系金融機関であるTaurus Mining Finance Fund No.2 L.P. (以下、Taurus) と融資契約を締結しております。当該契約において、親会社完工保証として鉱山開発の完工日までの期間における融資残高と、同期間における契約当初に想定された金額から超過した資本的支出 (以下、コストオーバーラン) に対する支払について、当社と親会社であるGalena Mining Ltd. は出資比率に応じて個別に保証しております。このうち、前者については前連結会計年度末において債務保証損失引当金5,008百万円を計上済みであります。一方、後者については今後費用負担が発生する可能性があります。現時点では中間連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(追加情報)

2024年6月28日に当社とTaurus、Abraの3社間において上記融資契約に規定された債務の支払と義務免除に関する契約を締結しました。これにより、鉱山開発の完工日までの期間における融資残高に係る当社の債務保証相当額についてTaurusに対して2回に分けて支払うことで合意し、同日に第1回目として2,416百万円の支払を行い債務保証損失引当金の取崩等を行いました。また、同契約では、親会社完工保証の取扱いについて、以下のとおり合意しております。

- ① 第2回の支払は2024年11月29日までに行われ、当該支払まではTaurus及びAbraは親会社完工保証に基づく請求を当社に対して行わないこと
- ② 上記の支払を完了することにより、Taurusに対する親会社完工保証 (コストオーバーランを含む) の義務は完全に消滅し、Taurusは当社に対していかなる請求も行わないこと
- ③ Abraに対するコストオーバーランの支払についての保証義務は残るものの、仮に今後同社から当該費用の支払請求が行われた場合においても、当社グループが既に実施している同社に対する貸付金及び資金繰り支援として行っていた精鉱の代金に係る前渡金を上限として相殺されること

なお、当社グループは、当該貸付金及び前渡金に関しては全額貸倒引当金3,708百万円を計上しております。

これらに伴い、前連結会計年度末において計上した債務保証損失引当金については、第1回支払後の残額を中間連結貸借対照表の流動負債「その他(未払金)」へ振替えており、当中間連結会計期間末において同契約に基づき流動負債「その他(未払金)」に計上した金額は2,819百万円であります。

(重要な後発事象の注記)

(貸出コミットメント契約及び当座貸越契約の延長)

当社は、2024年9月24日に締結した貸出コミットメント契約(総額11,000百万円)が2024年10月28日に満期を迎えたことに伴い、契約期間を1ヵ月延長いたしました。

また、当社は、2024年4月23日に締結した当座貸越枠(総額5,000百万円)が2024年10月28日に満期を迎えたことに伴い、契約期間を1ヵ月延長いたしました。

(連結子会社の譲渡)

1. 当該事象の発生日

2024年10月31日(取引成立日)

2. 当該事象の内容

豪州ニューサウスウェールズ州にあるラスプ鉱山について、同鉱山権益等を保有する当社の連結子会社である豪州CBH Resources Ltd.(以下、CBH社)の100%子会社(Broken Hill Operations Pty Ltd.)の株式を譲渡する契約を、豪州Broken Hill Mines Pty Ltd.(以下、BHM社)と2024年7月に締結しましたが、2024年10月31日をもって契約発効となったことから、同日、株式譲渡取引が成立いたしました。

本取引の成立により、当社及びCBH社は、ラスプ鉱山に関するすべての権利及び義務をBHM社に譲渡することになり、同鉱山を自ら閉山する場合の原状回復義務に伴う将来の追加費用負担から解放されることとなります。また、BHM社の運営の下で、ラスプ鉱山は新規鉱体の開発を進めるとともに既存の鉱山設備を活用して操業を継続していく計画としており、従業員の雇用も維持されることとなります。

3. 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象にかかる損益は、2025年3月期の連結決算において計上されることとなりますが、連結損益に与える影響は軽微であります。